

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部管掌 前田 格
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部管掌 前田 格
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	549,292	632,014	1,136,005
経常利益 (千円)	250,736	252,856	470,949
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	170,392	219,195	391,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,281	205,574	486,044
純資産額 (千円)	2,505,018	2,817,991	2,718,401
総資産額 (千円)	2,958,228	3,313,544	3,282,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.29	62.13	110.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	84.8	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,007	148,992	357,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,490	231,205	110,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,659	109,002	86,225
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,518,685	1,798,785	1,987,835

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.05	22.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ミネルバグランディールの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

・財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,962,922千円となり、前連結会計年度末に比べ176,016千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が189,049千円減少したことによるものであります。固定資産は1,350,622千円となり、前連結会計年度末に比べ207,154千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が127,785千円及びソフトウェアが41,905千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,313,544千円となり、前連結会計年度末に比べ31,138千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は164,103千円となり、前連結会計年度末に比べ72,884千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が54,319千円減少したことによるものであります。固定負債は331,449千円となり、前連結会計年度末に比べ4,432千円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が10,217千円増加した一方、退職給付に係る負債が9,503千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、495,553千円となり、前連結会計年度末に比べ68,451千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,817,991千円となり、前連結会計年度末に比べ99,589千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益219,195千円を計上したものの、剰余金の配当が105,848千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末は82.5%）となりました。

・経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日、以下「当四半期」）は、新車販売台数について、4月から6月の3ヵ月累計では23.8%の増加となりましたが、半導体不足や部品調達の遅れなどから減産が続き、7月から前年同月比でマイナスに転じ、特に2021年9月においては、前年同月比マイナス32.2%減と大幅に減少しました。結果、当四半期においては202.8万台（前年同期比1.1%減）と2年ぶりにプラスを確保したものの伸び悩みました。

当社グループにおきましては、前期に続き自動車流通業界向けの各種支援システムへの需要は堅調に推移し、自動車ファイナンス業界向けシステムにおいても利用増などにより、売上は増加しました。当四半期の損益におきましても、主に人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加をシステム開発に係る原価率の削減などが吸収し、営業利益は増益となりました。経常利益は子会社株式の譲渡取引における不良債権に対する貸倒引当金9,307千円を計上したこと等から、小幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に子会社株式の譲渡により発生した特別利益を背景にして大幅な増益となりました。

以上の結果、当四半期の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高 : 632,014千円（前年同期比 15.1%増）

営業利益 : 261,591千円（前年同期比 11.5%増）

経常利益 : 252,856千円（前年同期比 0.8%増）

親会社株主に帰属する四半期純利益 : 219,195千円（前年同期比 28.6%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上及び、投資有価証券の取得による支出等により、当第2四半期連結会計期間末には、1,798,785千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は148,992千円の収入(前年同期比4.5%減)となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上307,693千円及び減価償却費の計上46,830千円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払137,886千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は231,205千円の支出(前年同期比56.8%増)となりました。

主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出145,952千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は109,002千円の支出(前年同期比13.9%増)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)タイムラー	東京都大田区久が原 6 -12-16	1,710,000	48.47
千村 岳彦	東京都大田区	890,000	25.23
水元 公仁	東京都新宿区	90,000	2.55
小堀 聡太	東京都中央区	63,100	1.79
小堀 裕貴	東京都中央区	63,100	1.79
大重 知弘	愛知県刈谷市	62,400	1.77
QUINTET PRIVATE BANK (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	46,000	1.30
千村 紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村 勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
佐々木 聖太	愛知県豊川市	33,300	0.94
計	-	3,047,900	86.39

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,527,600	35,276	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,276	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,700	-	41,700	1.17
計	-	41,700	-	41,700	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,835	1,798,785
受取手形及び売掛金	134,445	146,306
棚卸資産	28	13
その他	16,630	17,816
流動資産合計	2,138,938	1,962,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,666	171,854
減価償却累計額	55,831	58,766
建物及び構築物(純額)	107,835	113,088
船舶	60,000	60,000
減価償却累計額	35,000	47,500
船舶(純額)	25,000	12,500
車両運搬具	10,417	9,849
減価償却累計額	3,319	3,932
車両運搬具(純額)	7,098	5,916
工具、器具及び備品	149,710	153,134
減価償却累計額	114,024	120,395
工具、器具及び備品(純額)	35,685	32,738
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	305,310	293,935
無形固定資産	171,384	254,235
投資その他の資産		
投資有価証券	430,746	558,532
保険積立金	222,375	226,000
その他	13,650	27,227
貸倒引当金	-	9,307
投資その他の資産合計	666,772	802,451
固定資産合計	1,143,467	1,350,622
資産合計	3,282,406	3,313,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,978	10,370
未払法人税等	140,977	86,658
賞与引当金	25,013	17,646
その他	59,018	49,428
流動負債合計	236,988	164,103
固定負債		
役員退職慰労引当金	204,376	214,593
退職給付に係る負債	66,150	56,646
その他	56,490	60,208
固定負債合計	327,016	331,449
負債合計	564,004	495,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	2,151,013	2,264,360
自己株式	18,523	18,659
株主資本合計	2,515,165	2,628,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,995	181,222
為替換算調整勘定	1,209	634
その他の包括利益累計額合計	193,786	181,857
非支配株主持分	9,450	7,758
純資産合計	2,718,401	2,817,991
負債純資産合計	3,282,406	3,313,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	549,292	632,014
売上原価	90,293	87,161
売上総利益	458,999	544,853
販売費及び一般管理費	224,418	283,262
営業利益	234,580	261,591
営業外収益		
受取利息	160	285
受取配当金	4,989	5,014
持分法による投資利益	10,068	2,045
その他	1,146	679
営業外収益合計	16,364	8,024
営業外費用		
為替差損	207	6,752
貸倒引当金繰入額	-	9,307
その他	-	699
営業外費用合計	207	16,760
経常利益	250,736	252,856
特別利益		
固定資産売却益	1,452	-
投資有価証券売却益	-	79
子会社株式売却益	-	54,758
特別利益合計	1,452	54,837
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	252,189	307,693
法人税、住民税及び事業税	78,224	81,938
法人税等調整額	3,573	8,581
法人税等合計	81,797	90,520
四半期純利益	170,392	217,173
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,392	219,195

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	170,392	217,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,259	13,772
為替換算調整勘定	60	2,173
持分法適用会社に対する持分相当額	4,690	-
その他の包括利益合計	41,889	11,599
四半期包括利益	212,281	205,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,281	207,266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,691

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,189	307,693
減価償却費	44,092	46,830
引当金の増減額(は減少)	712	2,849
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,947	9,503
受取利息及び受取配当金	5,150	5,300
持分法による投資損益(は益)	10,068	2,045
売上債権の増減額(は増加)	10,501	11,861
仕入債務の増減額(は減少)	10,062	2,650
子会社株式売却損益(は益)	-	54,758
その他	17,207	4,802
小計	267,955	281,358
利息及び配当金の受取額	5,297	5,520
法人税等の支払額	117,245	137,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,007	148,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,054	4,057
無形固定資産の取得による支出	36,763	41,568
投資有価証券の取得による支出	29,970	145,952
保険積立金の積立による支出	4,365	3,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	31,396
その他	337	4,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,490	231,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	95,659	108,866
自己株式の取得による支出	-	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,659	109,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	2,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,196	189,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,881	1,987,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,518,685	1,798,785

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ミネルバグランディールは、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
原材料及び貯蔵品	28千円	13千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員報酬	42,332千円	43,128千円
給料手当	47,593	62,870
賞与引当金繰入額	16,557	17,646
退職給付費用	2,947	7,361
役員退職慰労引当金繰入額	7,325	10,217
減価償却費	13,818	22,206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,518,685千円	1,798,785千円
現金及び現金同等物	1,518,685	1,798,785

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,792	28	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	105,848	30	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
CA Doctor	298,538
シスろけっと	116,388
車種データベース	99,928
RVドクター	68,173
その他	48,985
顧客との契約から生じる収益	632,014
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	29,205
一定期間にわたり移転されるサービス	602,809
顧客との契約から生じる収益	632,014

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円29銭	62円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	170,392	219,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	170,392	219,195
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,299	3,528,251

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 宗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。